

# 明日 への 話題

## 投資定着の方策 を考える



野村ホールディングス  
取締役会長

こが のぶゆき  
古賀 信行

「貯蓄から投資へ」と喧伝されて久しいが、個人金融資産の過半は預貯金という構造は中々変わらない。未だに投資に馴染みのない人が多いという状況を受け、昨今、投資の裾野拡大の動きが加速しており、投資教育が各所で熱心に展開されるようになった。また今般、投資に馴染みのない人でも活用しやすい積立NISAがスタートする。このままでは投資が一向に浸透しないという危機意識が、官民を挙げての取り組みにつながった。こうした取り組みの継続が重要であることは、言を俟たない。

一方で我が国では、投資に馴染みのあると思われる人であっても投資商品を保有していない人が意外と多い。投資に際しては、投資の何たるかを体得し、自分で考え、決めることが大切である。また、投資の最大の味方が時間である点を踏まえれば、忙しくないお金を持っていることが重要だ。こうした要件を具備していると考えられる人の代表例は、上場企業の役員である。しかし、彼らが将来の資産形成のために株式などを購入しようとする、総務部長が飛んできて購入を制止することが散見される。インサイダー情報に基づいて購入したと世間から疑念を持たれかねないという論法である。これでは、君子危うきに近寄らず、となるのが物の道理だ。その結果、上場企業の役員のリタイア後の資産は預貯金や保険が太宗を占めており、たとえ株式を保有していたとしても自社株に限られがちである。確かに、インサイダー情報に接しやすい上場会社の役員には高い規律が求められるのは当然だが、一切、株式を買わないというのは過剰自制ではないか。

最近、「貯蓄から投資へ」に代えて「貯蓄から資産形成へ」というキャッチフレーズが頻繁に使用されるようになった。投資という言葉に売買を連想し、短期の利潤獲得という印象を抱く人が多いとすれば、「資産形成」の方が的を射ているのかもしれない。

将来を見据えた資産形成を促すという意味では、投資に馴染みやすいと思われる上場会社役員への投資の自由度を高められたいだろうか。一定の条件や基準を満たしたバイ&ホールドであればインサイダー取引の疑念が払拭される、といったセーフハーバー・ルールを定めれば良いと思われる。投資の裾野（パイ）を上げるとともに、そのパイの厚みを増すような実効性ある方策を打ち出さなければ、何時迄たっても日本に投資が浸透しないのではないか。